別記様式（第５条関係）

No	4260501

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	弓道場・相撲場管理運営事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	09 — 08 — 03
		事業コード（大−中−小）	02 — 31 — 17

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	弓道競技及び相撲競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう管理運営に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	弓道場及び相撲場の利用環境を維持するため、以下の業務を行う。 ・指定管理者への委託料支払い ・施設設備修繕 ・施設備品購入
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画　他

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 指定管理者（NPO法人　八代市体育協会）　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
弓道場及び相撲場利用者	平成26年度から平成28年度までの3年間、指定管理者であるNPO法人八代市体育協会が施設の管理運営を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 弓道場及び相撲場利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や弓道大会及び相撲大会が、多く開催されるように管理運営を行う。	【平成26年度決算額】1,772,662円 （歳出項目） 修繕料：　1,417,462円 指定管理委託料：　29,000円（相撲場） 指定管理委託料：　325,000円（弓道場） 負担金：　1,200円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和59年に弓道場及び相撲場の供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。利用は、主に市内大会や練習等で利用されている。
平成26年度から、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	496	2, 554	2,333	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	496	594	1,773	0	0	0	0
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		250	263	14	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		246	331	1,759	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	1, 960	560	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 28	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	−	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	6,380	6,500	7,000	7,000	7,000
					実績	6,206	5,567	6,851	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数は、年度により増減はあるが、これまでの推移を比較すると、おおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的として施設の管理運営を行っていることから、事業内容の見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入したことで、コスト削減ができている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入したことで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減ができている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 指定管理者制度を導入したことで、すでに人件費の削減につながっている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 指定管理者による施設の管理運営を行い、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260502

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ・コミュニティ広場管理運営事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	08	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	31	— 18

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	テニス競技及びソフトテニス競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう管理運営に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	スポーツ・コミュニティ広場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・指定管理者への委託料支払い ・施設設備修繕 ・施設備品購入
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画　他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である
	● その他（ 指定管理者（NPO法人　八代市体育協会） ）				● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
スポーツ・コミュニティ広場利用者	平成26年度から平成28年度までの3年間、指定管理者としてNPO法人八代市体育協会が施設の管理運営を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） スポーツ・コミュニティ広場利用者が、安全で安心して利用ができるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加やテニス大会及びソフトテニス大会が、多く開催されるように管理運営を行う。	【平成26年度決算額】9,159,892円 （歳出項目） 共済費：　5,760円 修繕料：　413,640円 排水路浚渫委託料：　289,440円 指定管理委託料：　8,152,000円 備品購入費：　299,052円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成13年にスポーツ・コミュニティ広場の供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。
利用は、主に九州大会や県大会規模の大会で利用されている。
また、夜間照明設備もあり、夜間の個人利用や団体利用も多い。
平成26年度から、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	15, 636	18, 641	9,720	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	15,636	16,471	9,160	0	0	0	0
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		7,576	7,600	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		8,060	8,871	9,160	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 170	560	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 31	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	2. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数（夜間利用含む）	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	47,200	46,000	46,000	46,000	46,000
					実績	47,135	45,982	45,211	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや団体ニーズは以前から高く、安定的に大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数については、年度により多少の増減はあるが、これまでの推移と比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的として施設の管理運営を行っていることから、事業内容の見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入したことで、コスト削減ができている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入したことで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減ができている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 指定管理者制度を導入したことで、すでに人件費の削減につながっている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者による施設の管理運営を行い、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成26年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260503

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	八代市民プール管理運営事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	09 — 08 — 03
		事業コード（大−中−小）	02 — 31 — 19

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	水泳競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう管理運営に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	市民プールの利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・指定管理者への委託料支払い ・施設設備修繕 ・施設備品購入
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 指定管理者（NPO法人　八代市体育協会）　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民プール利用者（集会室利用者含む）	平成26年度から平成28年度までの3年間、指定管理者であるNPO法人八代市体育協会が施設の管理運営を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市民プール利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や水泳大会等が多く開催されるよう管理運営を行う。	【平成26年度決算額】5,417,612円 （歳出項目） 修繕料：　228,960円 指定管理委託料：　3,341,000円 備品購入費：　1,835,892円 負担金：　11,760円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

市民プールは、昭和38年1月に50mプール、昭和61年4月に25mプール・幼児プール・管理棟の供用が開始されており、52年及び29年が経過しているため、施設・設備の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。また、平成22年度に50mプールの防水工事を行っている。
平成26年度から、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	6, 740	8, 880	6,118	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	6,740	6,570	5,418	0			
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0			
財源内訳 地方債		0	0	0	0			
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		2,190	2,421	0	0			
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		4,550	4,149	5,418	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	2, 310	700	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 33	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	市民プール開放日数	日	計画	−	62	62	62	62	62
			実績	62	62	62	−	−	−
②	プール集会室利用可能日数	日	計画	−	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	施設利用者数（プール利用者数、プール集会室利用者数）	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	25,000	25,500	25,,000	25,,000	25,,000
					実績	24,203	25,448	20,994	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数は、年度により増減はあるが、これまでの推移を比較すると、おおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的として施設の管理運営を行っていることから、事業内容の見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入したことで、コスト削減ができている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入したことで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減ができている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 指定管理者制度を導入したことで、すでに人件費の削減につながっている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者による施設の管理運営を行い、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260504

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市民球場管理運営事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款−項−目）	09 —	08 —	03
		事業コード（大−中−小）	02 —	31 —	20

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	野球競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう管理運営に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	市民球場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・指定管理者への委託料支払い ・施設設備修繕 ・施設備品購入
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である
	● その他（ 指定管理者（NPO法人　八代市体育協会） ）				● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
市民球場利用者	平成26年度から平成28年度までの3年間、指定管理者であるNPO法人八代市体育協会が施設の管理運営を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市民球場利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や野球大会等が多く開催されるよう維持管理を行う。	【平成26年度決算額】9,302,586円 （歳出項目） 修繕料：　885,600円 指定管理委託料：　8,403,000円 備品購入費：　13,986円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市民球場は、昭和60年4月から供用開始され31年が経過しており、第三次避難場所としての指定や施設・設備の老朽化により、計画的に維持・補修等を行っている。利用は、主に県内や市内の大会等で利用されている。
平成26年度から、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	10, 631	13, 343	9,933	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	10,631	11,033	9,303	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	396	490	0	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	10,235	10,543	9,303	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	2, 310	630	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 33	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	2. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	−	323	323	324	323	323
			実績	323	323	323	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	10,600	17,000	21,000	21,000	21,000
					実績	10,554	16,871	25,750	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数は、年度により増減はあるが、これまでの推移を比較すると、おおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的として施設の管理運営を行っていることから、事業内容の見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入したことで、コスト削減ができている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入したことで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減ができている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 指定管理者制度を導入したことで、すでに人件費の削減につながっている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者による施設の管理運営を行い、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260506

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	総合体育館管理運営事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	08 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	31 —	22

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	各種競技種目の利用促進及び、競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安心して利用できる施設の管理運営に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	総合体育館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・指定管理者への委託料支払い ・施設設備修繕 ・施設備品購入
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画　他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 指定管理者（NPO法人　八代市体育協会）　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
総合体育館利用者	平成26年度から平成28年度までの3年間、指定管理者であるNPO法人八代市体育協会が施設の管理運営を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 総合体育館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種競技大会、行事が多く開催されるよう管理運営を行う。	【平成26年度決算額】　38,800,314円 （歳出項目） 修繕料：　1,757,754円 PCB運搬手数料：　96,120円 PCB処分委託料：　394,200円 指定管理委託料：　36,129,000円 支所施設受付委託料：　43,000円 負担金：　380,240円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和58年4月1日から供用開始。施設の老朽化や第一次避難場所として指定もあり、計画的に維持・補修を行っている。
平成4年度に大アリーナ空調設備導入などにより、全国大会や西日本大会、九州規模の大会が増加している。さらに、トレーニング室の設備充実を図った。
平成25年度に大アリーナ空調設備の取替工事を行うとともに、小アリーナに空調設備を設置した。
平成26年度から、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	44, 209	59, 367	40,550	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	44,209	54,117	38,800	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	13,860	14,896	117	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	30,349	39,221	38,683	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	5, 250	1,750	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 75	0.25	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 40	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数		計画	－	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	156,000	156,000	156,000	156,000	156,000
					実績	155,972	154,125	154,073	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや団体ニーズは以前から高く、安定的に大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数については、年度により多少の増減はあるが、これまでの推移と比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的として施設の管理運営を行っていることから、事業内容の見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入したことで、コスト削減ができている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入したことで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減ができている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 指定管理者制度を導入したことで、すでに人件費の削減につながっている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者による施設の管理運営を行い、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成26年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260507

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	武道館管理運営事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	08 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	31 —	23

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	武道競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう管理運営に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	武道館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・指定管理者への委託料支払い ・施設設備修繕 ・施設備品購入
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営	一部委託	全部委託	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である
	● その他（ 指定管理者（NPO法人　八代市体育協会） ）				● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
武道館利用者	平成26年度から平成28年度までの3年間、指定管理者であるNPO法人八代市体育協会が施設の管理運営を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 武道館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や柔道大会や剣道大会等が多く開催されるよう管理運営を行う。	【平成26年度決算額】5,932,000円 （歳出項目） 指定管理委託料：　5,932,000円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市立武道館は、昭和54年4月から供用を開始しており、36年が経過しているため、施設・設備が老朽化し、利用者が安全に使用できるように修繕や改修工事が増加傾向にある。利用は、主に昇段審査会や練習の場として利用されている。
平成26年度から、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	8, 235	8, 444	6,492	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	8,235	6,274	5,932	0			
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	767	771	16	0			
	一般財源（特別会計→事業収入）	7,468	5,503	5,916	0			
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	2, 170	560	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 31	0.08	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	2. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	21,000	18,000	18,600	18,600	18,600
					実績	20,825	17,632	18,146	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	利用者数は、年度により多少の増減はある。 近隣住民からの騒音苦情や駐車場不足等により、開催する大会等が減少してきているため、あまり順調ではない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	騒音苦情や駐車場不足等を解消するために、移転建設を検討する必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入したことで、コスト削減ができている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入したことで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減ができている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 指定管理者制度を導入したことで、すでに人件費の削減につながっている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者による施設の管理運営を行い、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260508

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	夜間照明施設管理事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 08	— 03	
		事業コード（大－中－小）	02	— 31	— 24	

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	市民の競技力の向上及び体力づくりを図り、各種スポーツの場として利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	夜間照明施設の利用環境を維持するために、下記の業務を行う。 ・施設老朽箇所の補修 ・障害物等の撤去作業 ・光熱水費（電気料）の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市立学校体育施設等条例及び施行規則、八代市農村運動広場夜間照明灯の設置に関する規則

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
夜間照明施設利用者	市内の夜間照明施設（小学校11箇所、中学校7箇所、運動広場2箇所）について、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理を行う。なお、施設利用の受付等は各公民館で行っている。 （26年度決算額）　3,300,300円 需用費　3,280,320円 （光熱水費　2,835,792円、修繕料　444,528円） 役務費　19,980円 （手数料　19,980円）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 利用者が安全で安心して施設を使用できるよう維持管理を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和45年から夜間照明施設を計画的に整備・改修を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	2, 466	7, 209	4,211	5,321	5,321	5,321	5,321
事業費（直接経費）	（単位：千円）	2,466	5,529	3,301	4,411	4,411	4,411	4,411
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		2,466	4,229	3,301	4,250	4,250	4,250	4,250
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	1,300	0	161	161	161	161
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1, 680	910	910	910	910	910
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 24	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	365	365	366	365	365
			実績	365	365	365	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用人数	利用者数の増減により、成果の達成度合いを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	48,700	48,700	48,700	48,700	51,000
					実績	48,622	50,558	47,854	－	－	－
	②	使用料収入	使用量の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	4,150,000	4,250,000	4,250,000	4,250,000	4,500,000
					実績	4, 150, 000	4,229,500	4, 026, 160	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、25年度と比べ、修繕工事等の実施により減となっているものの、これまでの推移を比較すると概ね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	当施設は各学校施設等に併設しており、建設年度も違うため、老朽度の高い施設から計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	夜間照明施設は、各学校施設等に複数配置され、各公民館で受付を行っている。 平成28年度から、公民館がコミュニティセンター化することから、受付業務を地域協議会へ委託する予定である。 担当部署と協議を行い、コストの削減について検討する必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	夜間照明施設は、各学校施設等に複数配置されており、類似・関連する形態の事業はないため、統合・連携によるコストの削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。 平成28年度から、公民館がコミュニティセンター化することから、受付業務を地域協議会へ委託する予定である。担当部署と協議を行い、人件費の削減について検討する必要がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもとで検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、市が計画的に補修等を行い、維持管理に努める。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	利用者が利用しやすいよう、公民館のコミュニティセンター化に伴い、受付業務をコミュニティセンターに業務委託できないか検討する必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持	●		
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260509

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	球技場管理運営事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	09 — 08 — 03
		事業コード（大−中−小）	02 — 31 — 25

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	サッカー競技及びラグビー競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう管理運営に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	球技場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・指定管理者への委託料支払い ・施設設備修繕 ・施設備品購入
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画　他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 指定管理者（NPO法人　八代市体育協会）　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
球技場利用者	平成26年度から平成28年度までの3年間、指定管理者であるNPO法人八代市体育協会が施設の管理運営を行う。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 球技場利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者の増加やサッカー大会及びラグビー大会が、多く開催されるように管理運営を行う。	【平成26年度決算額】4,934,893円 （歳出項目） 指定管理委託料：　4,839,000円 備品購入費：　95,893円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成9年に国体のラグビー競技の会場として球技場の供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。
利用は、主に県内や市内の大会等で利用されている。
平成26年度から、民間事業者等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上及び経費の節減等を図るため、指定管理者制度を導入した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	3, 526	6, 658	5,565	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	3,526	4,908	4,935	0			
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	136	111	19	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	3,390	4,797	4,916	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	1, 750	630	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 25	0.09	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	人	計画	−	272	272	273	272	272
			実績	272	272	272	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	6,000	6,500	6,200	6,200	6,200
					実績	5,905	6,300	6,150	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、スポーツに親しめる環境づくりやスポーツの推進に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数については、年度により多少の増減はあるが、これまでの推移と比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的として施設の管理運営を行っていることから、事業内容の見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 民間事業所等の能力やノウハウを幅広く活用しつつ、市民サービスの向上を図るために、指定管理者制度を導入したことで、コスト削減ができている。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 旧八代市内の8施設については、指定管理者制度を導入したことで、8施設の事業の統合・連携によるコスト削減ができている。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	【指定管理者制度を導入済】 指定管理者制度を導入したことで、すでに人件費の削減につながっている。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 施設の管理運営については、今後も指定管理者制度を活用していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 指定管理者による施設の管理運営を行い、さらなる市民サービスの向上及び経費の節減等を図りつつ、よりよい管理運営に努めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260510

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市民球場施設整備事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 08 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 31 — 27

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	市民球場の利用環境を整備するための事業を行う。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成26年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市民球場	（平成26年度決算額）　556,200円 市民球場防球ネットワイヤー取替修繕　556,200円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

市民球場は、昭和60年に設置し、30年が経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	0	696	0	3,794	4,340	45,140
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	0	556	0	3,654	4,200	45,000
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	556	0	3,654	4,200	45,000
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	0	140	0	140	140	140
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.02	0.00	0.02	0.02	0.02
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるので数値化は困難である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	15,000	20,000	25,000	25,000	25,000
					実績	10,554	16,871	25,750	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	H26年度は、学校施設の改修により部活動の練習に使用され利用者数が増となった。市民ニーズや社会状況の変化はあるものの、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加していることから、限られた財源の中で優先順位を付け見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 市民球場では、軟式・硬式野球の大会など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも市による施設整備を進めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備を進めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260511

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	総合体育館施設整備事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 08 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 31 — 28

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	総合体育館の利用環境を整備するための事業を行う。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市総合体育館	（平成26年度決算額）　25,963,200円 総合体育館小アリーナ屋根防水改修工事　19,278,000円 総合体育館高圧受電設備改修　3,909,600円 総合体育館小アリーナたて樋改修工事　2,505,600円 総合体育館大アリーナ屋根防水修繕　270,000円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

総合体育館は、昭和58年4月に供用開始し32年が経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。特に、空調設備については、平成25年度において、老朽化から故障等が多くなったために大アリーナ空調設備（当初平成4年設置）の取替工事を実施し、小アリーナでは、各種大会や利用者ニーズがあることから、新たに空調設備を設置した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	9, 365	141, 042	27,713	5,457	12,850	9,047	48,600
事業費（直接経費）（単位：千円）	9,365	138,802	25,963	3,707	10,750	6,947	46,500
財源内訳　国県支出金	0	40,047	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	4,800	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	9,365	93,955	25,963	3,707	10,750	6,947	46,500
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	2, 240	1,750	1,750	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 32	0.25	0.25	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が見込まれることから、成果指標として設定する。	人	計画	－	156,000	159,000	159,000	159,000	159,000
					実績	155,972	154,125	154,073	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位をつけ見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 総合体育館では、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも計画的に施設整備を進めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260512

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	武道館施設整備事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	08 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	31 —	29

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	武道館の利用環境を整備するための事業を行う。		
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市立武道館	（平成26年度決算額）　39,264円 市武道関係団体及び市職員による、他市武道施設の視察
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	費用弁償　9,900円 普通旅費　4,550円 燃料費　10,094円 高速道路・有料道路使用料　14,720円　計　39,264円
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

武道館は、昭和54年4月から供用開始し、36年が経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。
また、武道館は、近隣住民からの騒音苦情や駐車場不足等の課題があるため、移設について検討を行っている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	1, 628	5, 124	390	350	350	350	350
事業費（直接経費）	（単位：千円）	1,628	3,444	40	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	1,628	3,444	40	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1, 680	350	350	350	350	350
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 24	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるので数値化は困難である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	21,000	21,000	21,000	21,000	21,000
					実績	20,825	17,632	18,146	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・整備の不具合が増加していることから、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、、市が計画的に施設整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行い、職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 武道館では、多くの武道競技関係者が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、計画的な利用環境の整備を進めていく。 また、武道館の移設についても、検討していく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも、計画的に施設整備を進めていく。また、武道館の移設については、場所・建物の規模や機能等について十分検討していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260513

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	千丁体育館管理運営事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	09	—	08	— 03
		事業コード（大−中−小）	02	—	31	— 32

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	千丁体育館の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託（消防設備、清掃業務） ・光熱水費（電気料）の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例、及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
千丁体育館利用者	受付等は、千丁公民館及び総合体育館で行っている。 （平成26年度決算額）　2,196,893円 需用費　1,405,136円 （光熱水費　1,354,160円、修繕料　36,720円、消耗品費　14,256円） 役務費　32,400円 （消防設備点検　32,400円） 委託料　681,775円 （施設管理　491,695円、清掃業務　190,080円） 使用料及び賃借料　20,774円 （モップリース　20,774円） 備品購入費　56,808円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 千丁体育館利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁体育館は、旧千丁町で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で管理している。
昭和54年4月に供用を開始し、36年が経過している。また、第二次避難所として指定されていることから、計画的に維持補修を行っている。
利用者数の増減はあるが、地域住民やスポーツ団体の定期的な利用と各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	2, 277	3, 723	2,827	3,826	4,106	4,106	4,106
事業費（直接経費）	（単位：千円）	2,277	2,883	2,197	3,196	3,196	3,196	3,196
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		723	807	602	828	828	828	828
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		1,554	2,076	1,595	2,368	2,368	2,368	2,368
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	840	630	630	910	910	910
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 12	0.09	0.09	0.13	0.13	0.13
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	−	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	17,800	23,000	23,000	23,000	23,000
					実績	17,701	22,174	12,925	－	－	－
	②	使用料収入	使用量の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	636,000	760,000	760,000	760,000	760,000
					実績	635, 450	757,250	507, 730	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、H26年度において施設の耐震改修を実施したことから、約3カ月間使用不可であったためにH25年度と比べ減少しているものであり、概ね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	多くの利用者が施設を利用されており、利用者サービスの向上を図るため、管理人の配置を検討する必要がある。 また、当施設は36年が経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っており、地域住民の利用だけではなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁テニスコート、千丁西・東グラウンド、鏡総合グラウンド、東陽運動公園、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、施設の管理運営について、統合連携によるコスト削減が可能かどうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260514

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	千丁テニスコート管理運営事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	09 — 08 — 03
		事業コード（大−中−小）	02 — 31 — 33

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	テニス競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	千丁テニスコートの利用環境を維持するため、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・光熱水費（上下水道、電気料）の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
千丁テニスコート利用者	受付等は、千丁公民館と総合体育館で行っている。 （平成26年度決算額） 894,392円 需用費　697,832円 （修繕料　576,180円、光熱水費　94,785円、消耗品費　26,867円） 備品購入費　196,560円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 千丁テニスコート利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるように管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁テニスコートは、旧千丁町で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。
平成3年に供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。
利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	541	889	1,315	1,726	1,936	1,936	1,936
事業費（直接経費）	（単位：千円）	541	119	895	1,306	1,306	1,306	1,306
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		541	119	565	561	561	561	561
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		0	0	330	745	745	745	745
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	−	770	420	420	630	630	630
正規職員従事者数	（単位：人）	−	0. 11	0.06	0.06	0.09	0.09	0.09
臨時職員等従事者数	（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	−	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	8,300	8,300	8,300	8,300	8,300
					実績	8,239	7,993	13,781	－	－	－
	②	使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	516,000	516,000	516,000	516,000	516,000
					実績	481, 600	500,400	505, 200	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	H26年度は、学校施設の改修により部活動の練習に使用され利用者数が増となった。市民ニーズや社会状況の変化はあるものの、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市j民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、平成25年度と比べ増加傾向にあり順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	当施設は、24年が経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っており、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁西・東グラウンド、鏡総合グラウンド、東陽運動公園、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、施設の管理運営について、統合・連携によるコスト削減が可能かどうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討行い、スムーズな指定管理者への導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260515

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	千丁グラウンド管理運営事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 08 — 03
		事業コード（大－中－小）	02 — 31 — 34

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	千丁グラウンド（東グラウンド、西グラウンド）の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託（芝生広場管理委託） ・光熱水費（上下水道、電気料）の支払い ・燃料費（ガソリン代）の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
千丁グラウンド利用者	受付業務は、千丁公民館で行っている。 （平成26年度決算額）　1,002,762円 （歳出項目） 需用費　660,762円 （修繕料　302,400円、光熱水費　186,546円、消耗品費　168,738円他） 委託料　210,000円 （西グラウンド芝生管理　210,000円） 報償費　132,000円 （除草作業　132,000円）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
千丁グラウンド利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう維持運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁グラウンドは、旧千丁町で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。
千丁西グラウンドは昭和41年、千丁東グラウンドは昭和54年に供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。
利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	684	2,391	1,423	1,622	1,832	1,832	1,832
事業費（直接経費）（単位：千円）	684	1,621	1,003	1,202	1,202	1,202	1,202
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	227	231	231	235	235	235	235
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	457	1,390	772	967	967	967	967
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	770	420	420	630	630	630
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.11	0.06	0.06	0.09	0.09	0.09
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	42,000	42,000	43,000	43,000	43,000
					実績	41,802	39,903	41,956	－	－	－
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	139,000	139,000	143,000	143,000	143,000
					実績	138, 200	135,400	142, 900	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、25年度と比べ増加しており、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は千丁西グラウンドは49年、千丁東グラウンドは36年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っている。地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されているため、将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁テニスコート、鏡総合グラウンド、東陽運動公園、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、施設の管理運営について、統合・連携によるコスト削減が可能どうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行っていく。 しかし、現在の管理運営事業に管理人の人件費等が含まれていないため、人件費のコスト増加が見込まれる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260516

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	鏡総合グラウンド管理運営事業	会計区分	01 一般会計				
		款項目コード（款-項-目）	09	—	08	—	03
		事業コード（大－中－小）	02	—	31	—	35

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	各種競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	鏡総合グラウンド（グラウンド・武道館・体育館・テニスコート・プール・相撲場・夜間照明・北新地グラウンド）の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充　・施設老朽箇所等の補修 ・各業務委託等　・水道料、電気料、電話料等の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画　他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度：合併前	終了年度：未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
施設利用者（グラウンド・武道館・体育館・テニスコート・プール・相撲場・夜間照明・北新地グラウンド）	受付等は、鏡公民館及び総合体育館で行っている。 【平成26年度決算額】13,153,036円 （歳出項目） 需用費 7,562,724円 （光熱水費：4,004,082円、修繕料：2,389,962円、消耗品費：687,136円他） 役務費 214,282円 （電話料：114,202円、浄化槽他検査料：100,080円） 委託料 5,204,090円 （施設管理：2,785,816円、鏡プール監視業務：965,952円他） 使用料及び賃借料 48,280円 原材料費 41,040円 備品購入費 82,620円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 施設利用者が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が、多く開催されるように管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

鏡総合グラウンドは、旧鏡町で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。
平成3年に体育館、平成7年にグラウンド・武道館・テニスコート・プール・相撲場の供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。
利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	11, 520	13, 046	15,323	18,580	29,287	31,166	31,166
事業費（直接経費）（単位：千円）	11,520	11,786	13,153	16,410	26,487	28,366	28,366
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	2,621	2,882	3,018	2,923	3,000	3,000	3,000
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	8,899	8,904	10,135	13,487	23,487	25,366	25,366
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 260	2,170	2,170	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 18	0.31	0.31	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	365	365	366	365	365
			実績	365	365	365	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	利用者数（全施設）	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	80,000	108,000	108,000	108,000	108,000
					実績	79,136	107,482	99,245	－	－	－
	②	使用料収入（施設使用料・夜間照明使用料）	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	2,385,000	2,650,000	2,750,000	2,750,000	2,750,000
					実績	2, 359, 540	2,605,280	2, 748, 580	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入の増減はあるが、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	多くの利用者が施設を利用されており、利用者サービスの向上を図るため、管理人の配置を検討する必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っている。多種目の集約施設であり、地域住民の利用だけでなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁テニスコート、千丁西・東グラウンド、東陽運動公園、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、統合・連携によるコスト削減が可能どうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行い、スムーズな指定管理者への導入ができるよう、関係機関等と協議・検討を行っていく。 しかし、現在の管理運営事業に管理人の人件費等が含まれていないため、人件費のコスト増加が見込まれる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260517

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	東陽運動公園管理運営事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 08	—	03
		事業コード（大－中－小）	02	— 31	—	36

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努め
事務事業の概要（全体事業の内容）	東陽運動公園の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託（管理委託、選定業務、除草作業） ・光熱水費（電気料）の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
	受付等は、東陽公民館と総合体育館で行っている。 （平成26年度決算額）　1,340,064円 （歳出項目） 需用費　970,492円 （修繕料　885,600円、光熱水費68,922円、消耗品費　15,970円） 報償費　25,000円 （除草作業　25,000円） 役務費　87,429円 （樹木剪定作業　87,429円） 委託料　257,143円 （施設管理委託　257,143円）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 東陽運動公園利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東陽運動公園は、旧東陽村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。
平成7年4月に供用を開始し、避難所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。
利用者の増減はあるが、地域住民の利用者各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	826	1, 329	1,761	974	1,184	1,184	1,184
事業費（直接経費）	（単位：千円）	826	489	1,341	554	554	554	554
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		119	110	178	88	88	88	88
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		707	379	1,163	466	466	466	466
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	840	420	420	630	630	630
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 12	0.06	0.06	0.09	0.09	0.09
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500
					実績	9,326	6,196	9,392	－	－	－
	②	使用料収入	使用料の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断で切ると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	121,000	121,000	121,000	121,000	121,000
					実績	119, 100	110,000	68, 510	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	主にグラウンド面の排水機能が低下していることから、利用者数及び使用料収入については、25年度と比べ減少しており、あまり順調ではない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は20年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行おり、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁テニスコート、千丁西・東グラウンド、鏡総合グラウンド、東陽スポーツセンターは、類似している施設であることから、施設の管理運営について、統合・連携によるコスト削減が可能どうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行っていく。 しかし、現在の管理運営事業に管理人の人件費等が含まれていないため、人件費のコスト増加が見込まれる。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260518

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	東陽スポーツセンター管理運営事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	— 08	—	03
		事業コード（大－中－小）	02	— 31	—	37

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	各種競技種目の利用促進と競技の普及・振興を図り、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	東陽スポーツセンターの利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設消耗品の補充 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託（消防設備、電気設備、舞台照明設備、発電機、空調設備、機械警備、清掃業務） ・光熱水費（上下水道料、電気料、重油代）の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
東陽スポーツセンター利用者	受付等は、東陽公民館と総合体育館で行っている。 （平成26年度決算額）　7,591,448円 需用費　5,847,188円 （光熱水費　3,452,538円、修繕料　1,618,050円、消耗品費　53,855円他） 委託料　1,627,710円 （清掃業務　469,980円、空調保守　359,100円、舞台吊り物保守　157,500円他）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
東陽スポーツセンター利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

東陽スポーツセンターは、旧東陽村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。
平成7年に供用を開始し、避難場所としての指定もあり、計画的に維持補修を行っている。
利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	5, 678	8, 711	9,595	9,558	9,768	9,768	9,768
事業費（直接経費）	（単位：千円）	5,678	7,591	8,755	8,718	8,718	8,718	8,718
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	736	898	1,031	986	986	986	986
	一般財源（特別会計→事業収入）	4,942	6,693	7,724	7,732	7,732	7,732	7,732
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1, 120	840	840	1,050	1,050	1,050
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 16	0.12	0.12	0.15	0.15	0.15
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	363	363	364	363	363
			実績	363	363	363	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により、成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	16000	16000	24000	24000	24000
					実績	15895	15268	23814	－	－	－
	②	使用料収入	使用量の増減により、施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	645000	810000	950000	950000	950000
					実績	643150	806620	945050	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、H25年度と比べ減少しているものであり、概ね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	多くの利用者が施設を利用されており、利用者サービスの向上を図るため、管理人の配置を検討する必要がある。 また、当施設は年が経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	当施設は、市直営で管理運営を行っており、地域住民の利用だけではなく、各種大会も開催されている。将来的には、民間事業所等の能力やノウハウを活用しつつ、市民サービスの向上を図るため、指定管理者制度等の導入について、検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	千丁体育館、千丁テニスコート、千丁西・東グラウンド、鏡総合グラウンド、東陽運動公園は、類似している施設であることから、施設の管理運営について、統合連携によるコスト削減が可能かどうか検討していく必要がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕等を行っていく。 今後は、指定管理者制度の導入について、検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 指定管理者制度の導入に向け、職員の人件費や維持管理経費等のコスト節減の検討を行っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260519

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	河俣山村広場管理運営事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	08	— 03
		事業コード（大－中－小）	02	—	31	— 38

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	河俣山村広場の利用環境を維持するために、以下の業務を行う。 ・施設老朽箇所等の補修 ・各保守点検業務委託（浄化槽管理、施設管理、除草作業） ・光熱水費（水道料、電気料）の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	法令による実施義務（該当欄を選択）
全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	1 義務である ● 2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
河俣山村広場利用者	受付等は、東陽公民館で行っている。 （26年度決算額）　458,502円 需用費　45,979円 （電気料　27,659円、水道料　18,320円） 委託料　387,523円 （管理委託257,143円、浄化槽清掃80,700円、浄化槽保守49,680円） 報償費　25,000円 （除草作業25,000円）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 河俣山村広場利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

河俣山村広場は、旧東陽村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。
平成6年2月に供用を開始し、計画的に維持補修を行っている。
利用者数の推移としては、地元の方の利用がほとんどであるため、安定している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	451	1, 025	809	843	843	843	843
事業費（直接経費）	（単位：千円）	451	465	459	493	493	493	493
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債		0	0	0	0	0	0	0
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		12	13	12	13	13	13	13
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		439	452	447	480	480	480	480
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	560	350	350	350	350	350
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 08	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	365	365	366	365	365
			実績	365	365	365	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	2500	2500	4500	4500	4500
					実績	2460	2658	4447	－	－	－
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	12200	13200	13200	13200	13200
					実績	12200	13150	12850	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、25年度と比べ増加している。これまでの推移を比較すると順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は21年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理や施設本来のあり方について検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設は山間部にあり、類似する施設がないことから、統合・連携によるコスト削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕を行っていく。 今後は、地域による管理運営が可能か検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後は、地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260520

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	泉運動広場管理運営事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	08 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	31 —	39

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。
事務事業の概要（全体事業の内容）	泉運動広場が、安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ・施設管理消耗品の補充 ・施設老朽箇所の補修等 ・清掃業務委託 ・光熱水費（水道料、電気料、農業集落排水使用料）の支払い
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
泉運動広場利用者	受付等は泉公民館で行っている。 【26年度決算額】567,214円 需用費 257,099円 （光熱水費：251,919円、燃料費：5,180円） 役務費 14,400円（汲取手数料） 委託料　230,065円（管理業務委託） 使用料及び賃借料 65,650円（農業集落排水使用料）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 泉運動広場利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

泉運動広場は旧泉村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。
平成2年に供用を開始し、計画的に維持補修等を行っている。
利用者数の増減はあるが、地域住民の利用や各種大会が開催されている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	603	5,409	918	1,063	1,063	1,063	1,063
事業費（直接経費）（単位：千円）	603	4,779	568	713	713	713	713
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	85	126	79	71	71	71	71
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	518	4,653	489	642	642	642	642
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	630	350	350	350	350	350
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.09	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	365	365	366	365	365
			実績	365	365	365	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	4000	4500	4500	4500	4500
					実績	3725	4445	4245	－	－	－
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	55800	95000	95000	95000	95000
					実績	52000	91290	35990	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、25年度と比べ減少しているものの、これまでの推移を比較するとおおむね順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は25年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理や施設本来のあり方について検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設は山間部にあり、類似する施設がないことから、統合・連携によるコスト削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕を行っていく。 今後は、地域による管理運営が可能か検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後は、地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260521

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	百済来スポーツセンター管理運営事業		会計区分	01 一般会計			
			款項目コード（款-項-目）	09	—	08	— 03
			事業コード（大－中－小）	02	—	31	— 40
施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち				
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり				
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進				
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり				
事務事業の目的	市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与するために、各種競技や地域住民のレクリエーションの場として利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努める。						
事務事業の概要（全体事業の内容）	百済来スポーツセンターが、安全で安心して利用できるよう施設の維持管理を行う。 ・施設管理消耗品の補充 ・施設老朽箇所の補修 ・施設管理業務委託 ・光熱水費（水道料、電気料、汲取り料）の支払い						
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市体育施設条例及び施行規則、八代市スポーツ振興計画他						
実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）			法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前		終了年度	未定		

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
百済来スポーツセンター利用者	受付等は坂本公民館で行っている。 【26年度決算額】689,612円 需用費 163,16円 （光熱水費：151,336円、消耗品費：11,830円） 役務費 2,130円（汲取手数料） 委託料 442,236円（施設管理） 賃借料及び手数料　82,080円（仮設トイレリース料）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
百済来スポーツセンター利用者が安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、利用者数の増加や各種大会が多く開催されるよう管理運営を行う。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

百済来スポーツセンターは、旧坂本村で建設し、平成17年の市町村合併に伴い当課で所管している。
昭和55年に供用を開始し、計画的に維持補修等を行っている。
利用者数の推移としては、地元の方の利用がほとんどあるため、安定している。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	652	1, 243	1,040	1,187	1,187	1,187	1,187
事業費（直接経費）	（単位：千円）	652	613	690	837	837	837	837
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	16	2	1	4	4	4	4
	一般財源（特別会計→事業収入）	636	611	689	833	833	833	833
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	630	350	350	350	350	350
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0. 09	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	利用可能日数	日	計画	－	365	365	366	365	365
			実績	365	365	365	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	利用者数の増減により成果の達成度合いが判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	800	800	800	800	800
					実績	790	653	364	－	－	－
	②	使用料収入	使用料の増減により施設がどのくらい利用されたかを判断できると考えられるため、成果指標として設定する。	円	計画	－	4100	4100	4100	4100	4100
					実績	4050	2100	1200	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることを目的としていることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民ニーズや社会状況の変化はあるが、大会及び練習等で利用されている施設であり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	利用者が施設を安全で安心して利用でき、市民の体力づくり及び健康増進を図ることができるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	利用者数及び使用料収入については、施設の老朽化等により25年度と比べ減少しており、あまり順調ではない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	当施設は35年を経過しており、計画的な補修等が必要である。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	地域住民の利用が多いことから、地域住民による管理や施設本来のあり方について検討していく必要がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設は山間部にあり、類似する施設がないことから、統合・連携によるコスト削減はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	当施設には、管理人を配置しておらず、緊急対応時は、職員が現地に出向く必要があることから、非常勤職員等による対応は難しい。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 公の施設として、利用者が安全で安心して利用できるよう、計画的に施設の改修・修繕を行っていく。 今後は、地域による管理運営が可能か検討していく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	当面は市直営で管理運営を行っていくが、今後は、地域による管理運営が可能かどうか、また、施設本来のあり方についても関係機関等と協議・検討していく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260522

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	千丁体育館施設整備事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	08 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	31 —	42

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	千丁体育館の利用環境を整備するための事業を行う。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市千丁体育館	（平成26年度決算額）18,468,000円 千丁体育館耐震改修工事 18,468,000円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	（工事内容）　2階・3階層のブレス補強 （　財　源　）　公共施設耐震改修事業補助金（補助率1/3）　6,156,000円 合併特例債　95%　11,600,000円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

千丁体育館は、昭和54年4月から供用開始し、36年が経過している。施設本体や機器類の老朽化により、修繕や改修工事が増加傾向にある。
また、平成23年度に実施した耐震2次診断で耐震性能が不足しているとの結果が出たため、平成25年度で耐震補強工事の実施設計を行い、平成26年度に耐震改修工事を実施した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	0	3,063	18,818	0	0	0	0
事業費（直接経費）	（単位：千円）	0	2,993	18,468	0	0	0	0
財源内訳	国県支出金	0	923	6,156	0	0	0	0
	地方債	0	0	11,600	0	0	0	0
	その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源（特別会計→事業収入）	0	2,070	712	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	70	350	0	0	0	0
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0.01	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるので、数値化は困難である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	17,800	23,000	23,000	23,000	23,000
					実績	17,701	22,174	12,925	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るためには、市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	H26年度は、耐震工事のため施設が使用できない期間があり、利用者数は減少したものの、市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で計画的に整備を行っており、達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で優先順位を付け、見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、、管理者である市が計画的に整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に整備を行い、職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	安全性の確保のために耐震補強工事を実施したものであり、事業費を市が負担することは当然であると考えられるため、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 千丁体育館では、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも、計画的に施設整備を進めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260523

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ・コミュニティ広場施設整備事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	08 —	03
		事業コード（大－中－小）	02 —	31 —	46

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり
事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	スポーツ・コミュニティ広場の利用環境を整備するための事業を行う。		
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない		
事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市スポーツ・コミュニティ広場	（平成26年度決算額） 356,400円 駐車場用地鑑定委託料　356,400円 スポーツ・コミュニティ広場北側用地　計5筆 駐車場増設に伴う用地取得業務 ・土地鑑定 ・地権者協議 ・関係機関協議
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

スポーツ・コミュニティ広場は平成13年度に供用開始し、計画的に維持補修を行っている。
また、スポーツ・コミュニティ広場のテニスコート14面に2面増設し16面とすることで、全国大会等の大規模大会が誘致可能となるため、平成25年度にテニスコート2面の増設工事のための実施設計業務委託を実施した。なお、臨時の駐車場として利用している場所にコートの増設を予定しているため、平成27年度において、隣接する北側の用地を買収し、平成28年度以降で駐車場の整備とコートの増設を行う予定である。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	6,018	2,106	65,330	237,750	111,750	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	4,618	356	63,580	236,000	110,000	0
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	4,618	356	63,580	236,000	110,000	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1,400	1,750	1,750	1,750	1,750	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0.20	0.25	0.25	0.25	0.25	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合
単年度毎の事業であり、毎年事業内容が変わるため、数値化は困難である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	47,200	47,400	47,400	47,400	36,000
					実績	47,135	45,982	45,211	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るため、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているが、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しているため、限られた財源の中で優先順位をつけ、見直しを行いながら計画的に整備を行っている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、市が計画的に施設整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、、市が計画的に施設整備を行い職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民が、安全に施設の利用ができるためにも、適正かつ公平な使用料金の設定が必要である。 そのためにも、市全体の公共施設の使用料も含めて、基本的な方針のもと検討する必要がある。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 八代市スポーツ・コミュニティ広場は、各種スポーツイベントや市民の日常的なスポーツ活動など、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも、計画的に施設整備を進めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260525

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　管理係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	東陽小学校夜間照明施設改築事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款−項−目）	09 — 02 — 01
		事業コード（大−中−小）	02 — 31 — 51

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	市民のスポーツ活動の基盤となるスポーツ施設・機能の充実を図り、利用者のニーズに合った環境づくりを図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	夜間照明施設の利用環境を整備するための事業を行う。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ振興計画、八代市のスポーツ施設整備及び充実等に関する指針

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成25年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
東陽小学校夜間照明施設	平成25年度から繰越 （平成26年度決算額）20,243,520円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 夜間照明施設利用者が、安全で安心して利用できるよう整備を行う。	東陽小学校夜間照明施設改築工事 設計委託料　479,520円 工事請負費　19,764,000円 （設備内容）照明　28灯（8灯×2本、6灯×2本）、グラウンド面積5,824㎡ （　財　源　）学校施設環境改善交付金（補助率1/3）　5,610,000円 合併特例債　95%　13,900,000円

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和45年から、夜間照明施設（小学校11箇所、中学校7箇所、運動広場2箇所）について、設置年の古い施設から計画的に改築工事を実施している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	20,594	0	0	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	20,244	0	0	0	0
財源内訳　国県支出金	0	0	5,610	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	13,900	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	734	0	0	0	0
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	0	350	0	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.05	0.00	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	−					
			実績				−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

単年度毎の事業であり、毎年度事業内容が変わるため、数値化は困難である。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	利用者数	整備事業の成果として、利用者数の増加が期待できるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	400	500	1000	1000	1000
					実績	340	400	840	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民のニーズに合った施設整備を行うとともに、施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設の整備を目的としていることから、八代市総合計画の施策である「スポーツに親しめる環境づくり」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民の心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりを図るために、市民のニーズに合った施設整備を行っていくため事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	施設の利便性・安全性を向上させ、市民が安心して利用できる施設づくりを目指す必要があるため、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	施設の老朽化などによる施設・設備の不具合が増加しており、限られた財源の中で計画的に整備を行っているため、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	施設の老朽化による改築工事であるため、見直しの余地はない。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民化利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に施設整備を行っていく必要があるため、民間委託等はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	施設毎に必要な整備を計画的に行っているため、他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民が利用する公の施設であるので、管理者である市が計画的に施設整備を行い、職員が業務を遂行することから、人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	老朽化している施設の補修・改修を主に実施しており、本来あるべき機能の確保に重点を置いているため、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 夜間照明施設は、市民の日常的なスポーツ活動の場として、多くの市民が利用していることから、安全で安心な施設を維持していくためにも、市による施設整備を進めていく。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 今後も、安全で安心な施設を維持していくためにも、計画的に施設整備を進めていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260488

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ推進委員関係事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	09	—	08	— 02
		事業コード（大−中−小）	02	—	31	— 01

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	1	生涯スポーツの推進

事務事業の目的	スポーツに関する行政と地域をつなぐコーディネーターとしての役割を担うスポーツ推進委員（旧体育指導委員）の活動支援を行うことにより、地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	スポーツ推進委員が九州地区内のスポーツ推進委員の活動事例や実技の各種研修会等を通じて知識、技能の習得を行い指導力の向上を図る。また、子供から高齢者、障がい者等、誰もが気軽に楽しめるニュースポーツ用具の整備を行う。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ推進委員設置規則

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）		法令による実施義務（該当欄を選択）	● 1 義務である 2 義務ではない
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
スポーツ推進委員（68名）	【平成26年度決算額】4,327,965円 ・九州地区スポーツ推進委員研究大会参加（大分県：27名） ・熊本県スポーツ推進委員研修会参加（玉名市：30名） ・スポーツ推進委員派遣事業（派遣47回、334名、参加人員2,880名） ・ニュースポーツ普及事業（実施10回、82名、参加人員738名） ・ニュースポーツ用具貸出（558件、利用者数9,991名） ・ニュースポーツ整備（ラダーゲッター）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） スポーツ推進委員の指導力の向上と地域スポーツ及び生涯スポーツの推進を図る。 また、ニュースポーツ用具の充実を図ることにより、子どもや高齢者、障がい者などライフステージに応じ、誰もがスポーツに親しむことができる環境を整備する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

スポーツ推進委員の人数について、合併時113名で活動を行っていたが、旧市町村での活動回数や内容にばらつきがあり、また配置人員数も各校区間で違いがあった。このため、平成22年度に、各校区の人口や面積などにより定数を83名へ整理を行い、活動単位についても旧市町村単位から21校区を3ブロックに再編し、現在では旧市町村の垣根を越えた活動を行っている。
ニュースポーツについては1970年代以降に考案された約500種類のうち、本市においては24種目の普及を行っている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	4, 599	7, 837	8,528	10,166	10,166	10,166	10,166
事業費（直接経費）（単位：千円）	4,599	3,987	4,328	5,966	5,966	5,966	5,966
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	4,599	3,987	4,328	5,966	5,966	5,966	5,966
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	3, 850	4,200	4,200	4,200	4,200	4,200
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 55	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	九州及び熊本県スポーツ推進委員研修会への参加人数		計画	−	68	75	75	75	75
			実績	60	70	57	−	−	−
②	スポーツ推進委員の派遣件数		計画	−	40	40	40	40	40
			実績	32	48	47	−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	ニュースポーツ用具の利用者数	ニュースポーツの利用者が増加することにより、生涯スポーツへの取組が進んだものと考えられることから指標として設定する	人	計画	－	9500	10500	11000	11500	12000
					実績	8962	9991		－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	各種研修会の充実を図り、スポーツ推進委員の資質の向上を図ることで、市民のスポーツに親しむことのできる環境を構築することは、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツの利用者数は増加しており、市民のニーズは薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	スポーツ推進委員は、本市非常勤の特別職であり、その活動について市が支援を行うことは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	スポーツ推進委員の派遣依頼やニュースポーツ用品の利用件数は増加傾向にあることから、スポーツに親しむ環境づくりに対する成果は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	市民アンケートでは、スポーツを全く行わない市民の割合が30%と高いことから、更なる取り組みの検討の余地がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市民に身近な存在であり、地域の実情を理解しているスポーツ推進委員は非常勤特別職の公務員であり、自らがが中心となり地域スポーツの推進を図っていることから、民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないことから、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	八代市スポーツ推進員協議会が活動する際の連絡調整等に専門的な知識が必要なことから、非常勤職員等の対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市民のスポーツの実施率の向上やスポーツに親しむ環境づくりの推進を目的とすることから、受益者負担を見直す余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） スポーツ推進委員の活発な活動は、生涯スポーツ推進の観点から望ましいことであり、その活動が評価され派遣件数の増加やニュースポーツ用具の貸出件数の増加につながっている。 しかし、仕事をしながら活動を行っている者もおり、スポーツ推進委員の活動に対する負担の軽減策を講ずる必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 スポーツから遠ざかっている市民が多くいるため、無理なく手軽に取り組めるニュースポーツをうまく取り入れながら、派遣事業、普及事業等により多くの市民に対して紹介し、スポーツへの動機づけを図る取り組みを引き続き推進して行く。 しかし、仕事をしながらスポーツ推進委員活動をおこなっている方々もおり、負担にならないような緩和策をとる必要がある。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260489

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	校区対抗駅伝競走事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	08	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	31	— 02

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	2	地域スポーツの推進

事務事業の目的	校区対抗形式の駅伝競走を通じて、地域スポーツの振興と地域の連帯感の醸成を図る。□
事務事業の概要（全体事業の内容）	小学生から一般までの各校区代表選手10名による校区対抗形式の駅伝大会を、八代市、NPO法人八代市体育協会、熊本日日新聞社主催により実施する。□
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　2 義務ではない

事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
校区代表選手□	【平成26年度決算額】555,803円 第10回校区対抗駅伝競走 開催日時：平成27年1月18日（日） コース：県営八代運動公園から球磨川スポーツ公園折り返し 10区間　31．2km 参　加：19校区　18チーム（378名：1チームエントリー21名） 交通整理：110名
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 大会参加の経験、大会に向けた練習により校区代表の育成・強化を図るとともに、校区住民また校区間相互の親睦を図る。 □	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度までは県営陸上競技場からイオン八代店方面へのコース設定であったが、一部について見通しが悪く道路幅が狭い箇所であったことから事故の危険性があるため、警察と協議を行い平成23年度から内港方面へとコース変更を行った。□

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	571	2，407	2,656	2,746	2,746	2,746	2,746
事業費（直接経費）	（単位：千円）	571	517	556	646	646	646	646
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0			
財源内訳 地方債		0	0	0	0			
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0			
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		571	517	556	646	646	646	646
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1，890	2,100	2,100	2,100	2,100	2,100
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0．27	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0．00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績				－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

指標として、応援者数が考えられるが、競技場や沿道の観客者数の正確な人数をカウントするのは困難であるため、数値化が難しい。

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	参加校区数	参加チームが増えるほど地域内でのスポーツに対する関心が高まるものと考えられるため □	校区	計画	－	17	18	21	21	21
					実績		19	19	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	校区対抗形式の駅伝競走を通じて、地域の連帯感の醸成を図ることで、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	臨港線や球磨川スポーツ公園などで、多くのランナーはみられ、ランニングイベントに対する市民のニーズは高いことから事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	地域スポーツを推進するために、市が主体となって取り組む必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	21校区全てが参加していないため、成果目標を達成していないことから、あまり順調ではない。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	参加校区が参加できるよう、大会要項等内容を見直す必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	選手や応援者の安全を確保するために、多くの交通整理員を要することから、人員やコストの削減はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため他事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	警察や陸上競技団体等さまざまな関係機関と連携・調整が必要なため、非常勤職員により対応することはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	事業の目的は、地域スポーツの振興や地域との連帯感の醸成を図ることから、受益者負担は見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 人口規模が小さな校区においては、選手選出に苦労している状況にあるため、全校区が参加できるよう参加基準を見直す必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 多くの校区が参加できるようNPO法人八代市体育協会、八代市陸上競技協会、各校区駅伝監督と区間距離、年齢制限等について協議調整を進める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容	全校区が参加できるように内容を見直して欲しいとして「市に実施（要改善）」を頂いたことから、NPO法人八代市体育協会、八代市陸上競技協会、各校区駅伝監督と区間距離、年齢制限等について協議調整を進める。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260490

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	市民体育祭事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	08	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	31	— 03

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	2	地域スポーツの推進

事務事業の目的	市民体育祭を通し、スポーツへの関心や取組みを促す機会をつくり、誰もが主体的にスポーツに親しみ、継続してスポーツ活動を実践することで、心身の健康づくり、地域スポーツの推進に寄与する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	八代市、NPO法人八代市体育協会を主催とし、市民を対象に市民体育祭を実施する。校区対抗形式で行い、24競技の総合成績で男女総合優勝、男子総合優勝、女子総合優勝を決定する。 【競技名】 水泳、相撲、軟式野球、ソフトテニス、バレーボール、卓球、柔道、剣道、弓道、ソフトボール、サッカー、バドミントン、バスケットボール、登山、銃剣道、空手道、ゲートボール、陸上、テニス、ハンドボール、ボウリング、ゴルフ、グラウンドゴルフ、インディアカ なお、バレーボールとサッカーについては台風のため中止となった。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度　合併前	終了年度	未定	

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
各校区代表選手	【平成26年度決算額】2,715,816円 第9回八代市民体育祭　平成26年5月25日～9月7日 実施競技数：22競技（ｻｯｶｰ、ﾊﾞﾚｰは台風のため中止） 参加選手数：3,493名 各競技等位賞（タオル）、賞状作成
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
市民が主体的にスポーツに親しみ、継続したスポーツ活動を行うことにより、スポーツ人口を増加させる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成23年度まで、各競技で開催される中央大会（25競技）と校区民体育祭を併せて市民体育祭として開催してきた。平成24年度から、地域協議会が各校区に段階的に設立されていることから、校区民体育祭については市主催から地域の主催事業へ変更を行った。また、平成23年度にスポーツ所管課が教育委員会から市長部局へ移管したことにより、大会主催も八代市教育委員会から八代市へ変更になり、各競技ごとの優勝旗を作り変えた。また、平成27年度から障がい者スポーツ競技（フライングディスク）を種目に加え、実施する。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	1, 986	5, 044	5,866	5,855	5,855	5,855	5,855
事業費（直接経費）（単位：千円）	1,986	2,524	2,716	2,705	2,705	2,705	2,705
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	1,986	2,524	2,716	2,705	2,705	2,705	2,705
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	2, 520	3,150	3,150	3,150	3,150	3,150
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 36	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	開催競技種目	数	計画	－	25	25	25	25	25
			実績	23	24	22	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	市民体育祭参加者数	市民体育祭参加者が多いほど地域のスポーツが活発に行われていると考えられるため、指標として設定する。	人	計画	－	4000	4000	4000	4000	4000
					実績	3893	3974	3493	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	市民のスポーツへの関心を高める事業として、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	市民体育祭を通じて、心身の健康づくりを推進し、活力あふれる地域づくりの一助として、地域住民のつながりを深めることが期待できるため、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市民を対象とし、校区対抗形式で競技を実施することから、市が主体となって事業を実施することは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	参加者数も多く、市民のスポーツ活動の取組の契機、健康づくりの推進に寄与することから、事業は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	健常者のみならず、障がい者も参加できる競技を検討している。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に、多くの競技団体が加盟するNPO法人八代市体育協会に事業委託している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	全校区を対象とした市内唯一の体育祭であり、市内全域の地域スポーツの推進に寄与していることから、目的や形態が関連している事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業はNPO法人八代市体育協会に委託しており、主体的に事業を推進していくためには、非常勤職員等の対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	一部の競技種目で施設使用料として、やむを得ず参加料を徴収している。地域スポーツのすそ野の拡大や活力ある地域づくりを目指すことから、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 誰もがスポーツに親しむ環境づくりとして、障がい者も参加できる競技種目を創設する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平成27年度から、市民体育祭事業に障がい者スポーツ競技を新たに加えて実施する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	障がいの有無に関係なく、誰もが参加できる競技を一つでも実施出来るよう期待するとして「市による実施（規模拡充）」の評価を頂いたことから、平成26年度は障がい者スポーツ競技検討委員会を開催し、平成27年度から障がい者スポーツ競技を市民体育祭の競技種目に取り入れる予定である。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260491

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	各種スポーツ大会出場奨励事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	09	—	08	— 02
		事業コード（大−中−小）	02	—	31	— 05

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進

事務事業の目的	スポーツ競技の全国大会等に選手・監督として出場する者に対して激励を行う。また、出場に際し、必要となる費用の負担軽減を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	予選大会を勝ち抜き、全国大会等へ出場する選手、監督等に対して、スポーツ大会出場補助金を交付する。
根拠法令、要綱等	八代市スポーツ大会出場奨励補助金交付要領

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
九州大会以上へ出場する選手・監督	【平成26年度決算額】5,716,000円 （事業内容） 補助金名：八代市スポーツ大会出場奨励補助金 補助基準（1人当たり） 小中学生：九州・西日本大会3,000円、全国大会10,000円 高 校 生 ：全国大会10,000円 一　　般 ：全国大会10,000円 国際大会：30,000円 上限額　九州・西日本大会50,000円、全国大会100,000円 小中高校生は、年2回交付対象、一般は年1回 平成26年度実績：159件
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 九州大会・全国大会の出場者に対し、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、大会出場の費用負担の軽減を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

小中高校生への支援を厚くするため、平成22年度に交付回数を年1回から2回へ、全国大会補助額を8,000円から10,000円へ引き上げた。平成24年度に事業名を各種スポーツ大会派遣事業から各種スポーツ大会出場奨励事業に変更した。平成26年度から一般の全国大会補助額を5,000円から10,000円に引き上げた。更に、平成27年度から小中学生の九州大会及び西日本大会補助額を3,000円から5,000円に引き上げ、国際大会については基準を見直し、国外大会30,000円、国内大会20,000円とした。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	4, 213	7, 716	8,516	9,300	9,300	9,300	9,300
事業費（直接経費）（単位：千円）	4,213	5,616	5,716	6,500	6,500	6,500	6,500
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳：一般財源（特別会計→事業収入）	4,213	5,616	5,716	6,500	6,500	6,500	6,500
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	2, 100	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 30	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	大会出場者数（九州大会以上）	人	計画	−	700	800	800	850	850
			実績	642	773	624	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	全国大会出場入賞件数	全国大会において入賞（ベスト4）件数が増加するほど、競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	件	計画	－	15	17	19	21	23
					実績	13	15	11	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	予選会や選考会を勝ち抜き全国大会等に出場する選手、監督等に対し、補助金を交付することにより、優秀な成績を収めることへの意欲を高めるとともに、競技力の向上を図ることが目的であり、「競技スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	多くの出場選手等から「大変ありがたい」「旅費負担の軽減になる」との声があり、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	スポーツ基本法において、地方自治体はスポーツの競技会等において優秀な成績を収めた者の顕彰に努めることとされており、市が事業主体となることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	昨年度に比べ、全国大会入賞件数が微減しているため。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	事業の拡充のため、平成27年度から小中学生の九州大会補助額を3,000円から5,000円に増額した。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	スポーツ基本法において、地方自治体はスポーツの競技会等において優秀な成績を収めた者の顕彰に努めることとされいることから、市が事業主体となることが妥当であり、民間委託は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり ● 可能である	本事業は、申請の受付から補助金の支出まで、特殊な技術を要するものではないため、臨時職員での対応は可能である。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	予選大会を勝ち抜き全国大会等へ出場する選手、監督等に対する激励であるため、受益者負担は適さない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 今後も、市のホームページや市報、また、FMやつしろ等の広報媒体を活用して広く事業の周知を行っていく必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	本市において、スポーツ選手の育成支援の一役を担い、ひいては「競技スポーツの推進」に繋がることから、今後も、市のホームページや市報、またFMやつしろ等の広報媒体を活用し、競技団体や学校関係等に対しても広く事業の周知を行っていく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	平成23年度の外部評価委員会において、事業名が分かりにくいとして「市による実施（要改善）」の評価をいただいたことから、平成24年度に事業名を「各種スポーツ大会派遣事業」から「各種スポーツ大会出場奨励事業」に変更した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

別記様式（第５条関係）

No	4260492

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	郡市対抗熊日駅伝・熊日郡市対抗女子駅伝事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	08	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	31	— 06

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進

事務事業の目的	県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣することにより、八代市選手団の競技力の向上を図る。
事務事業の概要（全体事業の内容）	毎年1月に実施される熊日郡市対抗女子駅伝大会、2月に実施される郡市対抗熊日駅伝大会に、選手団・役員の派遣を行う。 また、郡市対抗熊日駅伝大会については、大会当日、NPO法人八代市体育協会と連携を図り、選手の区間配置、ウォーミングアップ、クールダウンの手伝いを行う。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市選手団及び関係者	【平成26年度決算額】507,043円 第41回郡市対抗熊日駅伝（平成27年2月8日（日）） 天草市役所前～びぷれす熊日会館前　14区間　106．1km　派遣選手団・役員46名 成績5位 選手選考レース　平成26年12月27日（土）　約50名参加 第32回熊日郡市対抗女子駅伝大会（平成27年1月25日（日）） びぷれす熊日会館前～益城町安永交差点先折り返し　7区間　28.4km 派遣選手団・役員15名 成績　8位 選手選考レース　平成26年12月27日（土）　約20名参加
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 大会参加の経験、大会に向けた練習により優秀選手の育成・強化を図り、競技力の向上を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

昭和57年大会までは男女混合形式で行われていたが、県内女子長距離競技者の育成と強化、競技人口の底辺拡大を目的に昭和58年大会から女性だけの駅伝大会として開催されるようになり現在に至る。また、市職員の対応が困難な専門的な見地からの支援体制を整えるために、平成25年度からNPO法人八代市体育協会へ業務委託した。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	375	1，400	507	2,324	574	574	574
事業費（直接経費）（単位：千円）	375	350	507	574	574	574	574
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	375	350	507	574	574	574	574
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1，050	0	1,750	0	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	－	0．15	0.00	0.25	0.00	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0．00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	代表選手選考会参加選手数	人	計画	－	340	345	345	345	345
			実績	337	300	230	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	郡市対抗熊日駅伝大会成績	成績が上がることにより派遣選手 団の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	位	計画	－	7	7	5	5	4
					実績	8	8	5	－	－	－
	②	熊日郡市対抗女子駅伝大会成績	成績が上がることにより派遣選手団の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	位	計画	－	9	8	8	8	7
					実績	10	14	8	－	－	－
	③	区間賞受賞者数	区間賞受賞者数が増加するほど、選手個々の競技力が向上したと考えられるため成果指標として設定する。	人	計画	－	1	1	1	2	2
					実績	0	0	2	－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣することにより、八代市選手団の競技力の向上を図ることが目的であり、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本大会出場者が、後に日本代表として世界大会出場、また多くの全国大会出場者を輩出するなど優秀選手として活躍しており、事業の役割が薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	県内唯一の郡市対抗形式による駅伝大会に選手団を派遣し、八代市選手団の競技力の向上を図ることに、市が事業主体となり、専門的知識を有する団体等と連携し、事業に関与することは妥当とである。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	順調である ● あまり順調ではない 順調ではない	年度により出場選手が変わることで順位が上下することもあるが、平成24・25年度においては、男子が8位となり、概ね達成していると考える。女子については、年度により成績の変動があることから、更なる強化が求められる。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	平成25年度からNPO法人八代市体育協会に事業委託することで、それまで市職員で行っていた大会当日の選手のケアを専門的見地から行うことで、さらに成果を上げることができる。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に本事業を平成25年度から委託し、選手がより望ましい環境で大会に参加できるとともに、市の業務量の削減に繋がった。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	NPO八代市体育協会や陸上競技団体等様々な関係機関と連携・調整が必要なため、非常勤職員等による対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	選手は八代市の代表として参加するので、旅費等の受益者負担を見直す余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 ● 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 市職員で対応が困難な専門的な見地からの支援体制を整えるとともに業務量の削減のため、平成25年度からNPO法人八代市体育協会に事業委託した。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	平成25年度から、専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に事業委託を行い、選手が今以上の体制で大会に臨めるよう支援体制を構築した。また、事業委託したことにより、市の業務量の軽減を図った。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	平成25年度の外部評価委員会において、専門団体へのバックアップ強化等を図り、併せて成果を出して欲しいとして、「市による実施（民間委託拡大・市民協働化）」の評価を頂いたことから、平成25年度から専門的知識を有するNPO法人八代市体育協会に事業委託した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260493

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	県民体育祭事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	08	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	31	— 07

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進

事務事業の目的	県民体育祭に参加することで、各競技の競技力向上並びに優秀選手の育成が推進され、更には、市民のスポーツへの関心を高めることができる。
事務事業の概要（全体事業の内容）	熊本県民体育祭は、昭和20年の第1回大会から69回目を数える歴史ある大会であり、34競技（採点24競技、公開10競技）に約8,400人が参加する県下最大のスポーツ大会である。八代市でも毎年400名を超える役員・監督・選手を派遣している。 熊本県民体育祭に係る八代市選手団派遣業務をNPO法人八代市体育協会へ委託する。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　● 一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市選手団	【平成26年度決算額】6,269,553円 第69回熊本県民体育祭山鹿大会 開催期日：平成26年9月20日（土）、21日（日） 開催地：山鹿市 参加競技：25競技（採点24競技、公開1競技） 派遣人員：449名（選手・監督431名、役員18名） 成　　績：男女総合2位　女子総合2位
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
県内最大のスポーツ大会へ八代市選手団を派遣することで、大会を通じて競技力の向上や強化練習による選手の育成強化を図る。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成22年度までは、選手団派遣に係る経費等の事務処理について市が直接行っていたが、各競技の大会初日の成績、試合当日の選手の参加状況などの変更確認に時間を要していた。そこで、平成23年度より選手団の派遣業務について、各競技団体が加盟するNPO法人八代市体育協会に委託することで、速やかな確認と処理、行政事務の簡素化が可能となった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	5, 272	8, 197	8,020	5,420	8,020	8,020	8,020
事業費（直接経費）（単位：千円）	5,272	6,587	6,270	3,670	6,270	6,270	6,270
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	5,272	6,587	6,270	3,670	6,270	6,270	6,270
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 610	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 23	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	種目別優勝競技		計画	－	4	5	5	5	5
			実績		4	4	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	県民体育祭総合得点	総合得点が高くなるほど競技力が向上したと考えられることから、指標として設定する。		計画	－	690	720	720	740	740
					実績	686	712	704	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	県内最大のスポーツイベントである大会に参加することで、各競技の競技力向上に繋がることから、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	参加人員の増加や総合成績2位からみて、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	八代市の代表として大会に選手を派遣することから、市が事業主体となる必要がある。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	総合成績は常に上位成績を残しており、事業の達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	年度により各競技の成績にばらつきがあることから、上位成績を残している選手の強化練習のメニューなどを他競技などに取り入れ、更なる競技力の向上を目指す。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成23年度から選手団の派遣業務について、NPO法人八代市体育協会委託していることから、民間委託等の導入はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業以外に類似・関連する事業がないことから、他の事業との統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	平成23年度から選手団の派遣業務について、NPO法人八代市体育協会に委託してしていることから、これ以上の人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	八代市の代表選手として大会に出場することから、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 競技別代表選手の選考など非常に専門性を必要とするため、市職員で行うことは困難であり、大会派遣業務を含めNPO法人八代市体育協会への委託事業として実施する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	NPO法人八代市体育協会と競技種目団体が連携を図り、優秀な成績を収めている競技の選考方法や強化練習メニューなど、競技力向上のためのノウハウの共有化を進める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		●	
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	平成25年度の外部評価委員会において、更に、総合優勝できるよう期待するとして「市による実施（現行どおり）」の意見をいただいたことから、優秀な成績を収めている競技の選考方法や強化練習メニュー・ノウハウの共有化等を進め、更には、NPO法人八代市体育協会が中心となり、競技団体の支援を行なっている。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260494

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ拠点づくり推進事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	09	— 08	—	02
		事業コード（大−中−小）	02	— 31	—	08

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進

事務事業の目的	全国小学生ABCバドミントン大会を継続開催することにより、市民のスポーツへの関心を高めるとともに、競技力の向上を図ることを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	平成19年度より一般財団法人地域活性化センターの「スポーツ拠点づくり推進事業」の承認を受け、10カ年事業として「全国小学生ABCバドミントン大会」を開催する。また、大会終了翌日から全国の選抜選手による「選手強化合宿」を実施する。本事業の実施にあたり、八代市、NPO法人八代市体育協会、八代市バドミントン協会などの関係機関で構成される実行委員会に対して、負担金を支出する。
根拠法令、要綱等	スポーツ拠点づくり実施要項

実施手法（該当欄を選択）	全部直営　一部委託　全部委託 ● その他（ 市及び関係機関からなる実行委員会により実施 ）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度　平成19年度	終了年度	平成28年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
小学生バドミントン選手（都道府県代表）	【平成26年度決算額】5,707,200円 ○第15回全国小学生ABCバドミントン大会の実施 ○全国選抜選手と熊本県選抜選手による選手強化合宿の実施
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
ジュニアバドミントン個人戦最高峰の大会への参加、試合観戦、強化合宿を通じて、バドミントン選手の競技力の向上を図る。 また、バドミントンの楽しさ、感動が市民に伝わり、スポーツによる活力ある地域社会の構築につなげる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成19年度から大会を継続開催し、年々関係機関の連携が強化され、平成23年度に大会運営に対して日本小学生バドミントン連盟から表彰を受けた。一方、東北地方震災の復旧支援への財源確保のため、地域活性化センター補助金が平成23年度より500万円から400万円へ減額され、この状況は今後も続くことが予想される。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	9,000	9,805	8,298	8,254	8,254	0	0
事業費（直接経費）（単位：千円）	9,000	5,605	5,708	5,664	5,664	0	
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0		
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0		
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	0	
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	5,000	1,605	1,708	1,664	1,664		
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	4,200	2,590	2,590	2,590	0	0
正規職員従事者数（単位：人）	−	0.60	0.37	0.37	0.37	0.00	0.00
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	ABCバドミントン大会出場者数（八代市）	人	計画	−	3	4	4	5	
			実績	4	3	3	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	小学生・中学生・高校生の全国大会出場者数	全国大会への出場者数が増加するほど、競技力向上が図られたと考えられることから、成果指標として設定する。	人	計画	－	40	40	45	50	
					実績		40	41	－	－	－
	②			人	計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	小学生の競技者が、目標とする個人戦最高峰の大会を継続開催することで、大会を身近な目標として捉え、市内競技団体の指導力強化と競技レベルの底上げが図られることから、総合計画に掲げる「競技スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成24年度に実施した「スポーツに関する市民アンケート」では、観戦型スポーツ事業への関心が高く、トップレベルの全国大会を実施している本事業は、市民のニーズとも合致し、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	本事業は、行政と関係競技団体による実施が義務付けられていることから、市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	ABCバドミントン大会に本市出身の選手が県代表として参加するとともに、本市の中学・高校のバドミントン部は全国でも有数の強豪校となっている。さらには、年齢別日本代表選手や実業団で活躍する選手も輩出していることから、事業は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	更なる競技力の向上を図るため、競技団体等の関係団体と協議する必要がある。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業は、行政と関係競技団体による実施が義務付けられていることから、運営を民間に委託することはできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	運営役員や各係員は、小中学生、教諭、市バドミントン協会会員を中心にボランティアで大会を運営していることから、人件費の削減はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直しが必要である	日本バドミントン協会が主催する最上位の大会に位置づけられていることから、他の大会等の参加費を鑑み、日本バドミントン協会と本市との調整が求められる。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 事業承認を受けている期間は、全国から参加する選手や関係者にとって、バドミントン競技の聖地であり、バドミントン競技の交流拠点都市としてふさわしい大会になるように実施する。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 現在の事業を継続実施し、競技団体等と連携を図ることで、八代市バドミントン選手の競技力を向上させ、全国で活躍する八代市出身選手を数多く輩出する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成25年度
改善進捗状況等	H26進捗状況	1. 対応済（廃止含む）		
	H26取組内容	平成25年度の外部評価委員会において、バドミントンスポーツの強化等を行う必要があるとして「市による実施（規模拡充）」の評価をいただいたことから、八代市の選手を対象とした強化練習を実施した。		

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260497

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ推進審議会事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	09	—	08	— 01
		事業コード（大−中−小）	02	—	31	— 13

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	スポーツ基本法第31条の規定に基づき、八代市スポーツ推進審議会を設置し、本市のスポーツの推進に関する重要事項について、市長の諮問に応じ調査審議、建議していただき各種事業の推進を図ることを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	年に数回、八代市スポーツ推進審議会を開催し、本市のスポーツ推進に関する重要事項について審議してもらう。
根拠法令、要綱等	スポーツ基本法、八代市スポーツ推進審議会設置条例

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成19年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市スポーツ推進審議会委員 14名	【平成26年度決算額】106,200円 開催回数　2回（11月・3月）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 八代市スポーツ推進審議会において、本市のスポーツの推進に関する重要事項について審議していただき、各種スポーツ事業の効果的な推進を図ることを目的とする。	委員の委嘱 任期2年間のため、昨年度と委員は同様だが1名異動により変更が生じたため新たに1名委嘱を行い計14名とした。委嘱にあたっては平成24年3月策定のスポーツ基本計画では、障がい者スポーツ、スポーツを通じた観光や商業の振興などスポーツのもつ多面性に対応するため様々な分野との連携が求められため、その分野に関する委員を選定し、委嘱を行っている。 主な審議案件 〇八代市社会体育団体補助金交付の取り扱いについて 〇八代市スポーツ大会出場奨励事業について

事業開始時点からこれまでの状況変化等

国においては平成22年8月に「スポーツ立国戦略」の策定、平成23年8月には「スポーツ振興法」が50年ぶりに全部改正され「スポーツ基本法」が施行されたことから、その理念を踏まえ「八代市スポーツ振興審議会」から「八代市スポーツ推進審議会」へ名称変更を行った。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	118	1, 984	1,506	1,536	1,536	1,536	1,536
事業費（直接経費）（単位：千円）	118	164	106	136	136	136	136
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳　地方債	0	0	0	0			
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	118	164	106	136	136	136	136
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	1, 820	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400
正規職員従事者数（単位：人）	−	0. 26	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	審議案件数	件	計画	−	6	5	5	6	6
			実績	6	4	3	−	−	−
②			計画	−					
			実績				−	−	−
③			計画	−					
			実績				−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①				計画	－					
					実績				－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

八代市のスポーツ振興に関する重要事項の課題や今後の方向性を審議する機関であることから、成果について数値化は難しい。

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	総合計画に示す「スポーツに親しめる環境づくり」の推進を図るため、市の施策を審議・建議する機関であるため、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	本市のスポーツ振興は、行政のみが進めていくものではなく、学校体育、社会体育、障がい者、健康医科学といった、様々な関係団体が連携・協働し進めていくことから、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	スポーツ基本法第31条により、地方自治体によるスポーツ推進審議会の設置が規定されているため、市が事業主体であることは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成19年度に審議会を設置し、これまで様々なスポーツ振興に関する案件を諮問し答申をいただき、「八代市スポーツ振興計画」の策定や市のスポーツ振興施策に関する重要な事項を審議頂いた。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直すべき	スポーツ基本法第31条により、地方自治体によるスポーツ推進審議会の設置が規定されているため、見直しの余地はない。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市長の諮問に応じ、市スポーツの施策に関する重要事項について調査審議・建議する機関であるので、民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	市のスポーツ施策を審議するにあたり、行政・地域・学校・医療など様々な視点から意見を聴取する必要があるため人件費の見直しはできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	八代市のスポーツ振興に関する重要事項の課題や今後の方向性を審議する機関であることから、見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） ● 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 審議会の設置目的から、市の施策や課題を審議する場として今後も適宜開催していかなければならない。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果	
	八代市スポーツ推進審議会の答申を受け、平成26年6月に見直し作成した「八代市スポーツ振興計画」の確実な実施を目指し、本審議会で関連事業の進捗状況を観察しながら、本市のスポーツの振興と環境の整備に取り組んでいく。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260498

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	社会体育団体補助金事業	会計区分	01 一般会計
		款項目コード（款-項-目）	09 — 08 — 01
		事業コード（大－中－小）	02 — 31 — 14

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）			
	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	各種スポーツ団体が加盟するNPO法人八代市体育協会の育成・強化を図り競技力の向上、競技人口の拡大を推進する。また、各地域のスポーツ推進委員で構成される八代市スポーツ推進委員協議会の活動支援を行うことにより、多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりを推進する。
事務事業の概要（全体事業の内容）	本市のスポーツ活動や健康づくりの中心的役割を担っているNPO法人八代市体育協会と八代市スポーツ推進委員協議会の活動を支援するため補助金を交付する。
根拠法令、要綱等	

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託　その他（　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である　● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
NPO法人八代市体育協会、八代市スポーツ推進委員協議会	【平成26年度決算額】5,421,000円 （事業内容） ○NPO法人八代市体育協会補助金　4,200千円 ○八代市スポーツ推進委員協議会補助金　1,221千円
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） NPO法人八代市体育協会の活動支援を行うことにより、競技力の向上、競技人口の拡大を推進する。また、八代市スポーツ推進委員協議会の活動支援を行い、スポーツ活動から遠ざかっている方、また子どもから高齢者まで、多くの市民がスポーツに親しめる環境を整える。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

平成18年4月の体育協会合併に伴い、旧市町村の補助額は合算して支出していたが計画的に削減を進めてきた。しかし、体育協会事務局を市がもっていたことから、平成23年度より補助額を増額し体育協会の組織強化を図り、事務局を独立させ協働体制を確立した。スポーツ推進委員協議会は合併時には113名で活動を行っていたが、旧市町村での活動回数や内容にばらつきがあり、また配置人員数も各校区間で違いがあったため、平成22年度に、定数を83名へ整理を行い、21校区を3ブロックに再編し、活発な活動が行われている。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	8, 989	10, 770	6,681	6,762	6,762	6,762	6,762
事業費（直接経費）（単位：千円）	8,989	8,810	5,421	5,502	5,502	5,502	5,502
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	8,989	8,810	5,421	5,502	5,502	5,502	5,502
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	1, 960	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 28	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	競技力向上推進事業開催回数	回	計画	－	380	520	600	600	600
			実績	368	502	570	－	－	－
②	ニュースポーツ普及事業開催回数	回	計画	－	15	12	12	14	14
			実績	15	10	10	－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	競技力向上推進事業参加人員	強化練習や指導者講習会を実施することにより優秀な選手、指導者の育成が進んだと考えられるため指標として設定する。	人	計画	－	9800	11500	11500	12000	12000
					実績	9677	11262	11416	－	－	－
	②	ニュースポーツ普及事業参加者	地域で開催される講習会に多くの方が参加することでスポーツに対する関心が高まったと考えられるため指標として設定する。	人	計画	－	1100	800	800	900	900
					実績	1065	732	738	－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	NPO法人八代市体育協会や八代市スポーツ推進員協議会の活動を支援することで、本市のスポーツ活動の推進及び市民がスポーツに親しめる環境づくりなど、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	競技人口拡大や競技力向上等、その育成を担うNPO法人八代市体育協会への関心と期待は大きい。スポーツ推進委員が行うスポーツの指導依頼件数やニュースポーツの用具の貸出し件数は年々増加していることから、市民ニーズは薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	両団体とも、スポーツに関する知識、経験、技術を有する者で構成されており、その専門性を活かし、行政では対応が困難なスポーツ大会の開催や選手・指導者の派遣を行っており、必要性・貢献度は非常に高く存在意義も大きいことから、その活動支援を行うことは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	競技スポーツについては、県民体育祭で毎年複数の種目で優勝し、総合成績では常に上位に入賞するなど、着実に競技力は向上していると考える。また、ニュースポーツの指導依頼件数や用具の貸し出し件数等年々増加傾向にあることから市民のスポーツへの関心も向上傾向にある。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	更に効果を上げるために選手とともに指導者の育成も今以上に積極的に取り組む必要があると考えている。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	両団体とも本市のスポーツ振興において中心的組織であり、専門性を有する団体であることから、民間委託は適さない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	両団体とも本市のスポーツ振興において中心的組織であり専門性を有する団体である。その連絡調整等については非常勤職員等の対応は出来ない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりを推進するための補助金交付であるため、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） NPO法人八代市体育協会において選手の強化練習等は実施されているが、さらに競技力を向上させるためには、指導者のレベルアップに努める必要があると考える。 各種研修会への参加や自主研修会を開催しスポーツ推進委員の資質向上を図りながら、更なる市民のスポーツ実施率の向上とスポーツの普及に努めたい。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 NPO法人八代市体育協会では更なる競技力の向上のため、平成26年度から「八代市トップアスリート育成事業」を取組んだ。今後は、八代市スポーツ推進委員協議会やNPO法人八代市体育協会といったスポーツ団体と協力・連携を図ることで市民のスポーツへの関心を高め、多くの市民がスポーツに親しめる環境づくりの拡大を推進する。□	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		有 ： 外部評価（市民事業仕分け）	実施年度	平成23年度
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260499

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	広報活動事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款-項-目）	09	—	08	— 02
		事業コード（大－中－小）	02	—	31	— 15

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり
事務事業の目的	スポーツに関する情報を広く市民へ周知することによりスポーツに対する関心を高める。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	広報媒体を活用し市民に広くスポーツ情報の提供を行う。本市にゆかりのあるスポーツ選手が国際大会に出場する場合の激励看板や優秀な成績を収めたときの称賛看板を設置する。		
根拠法令、要綱等			

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	合併前	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市民	【平成26年度決算額】31,500円 （平成26年度広報活動） ・FMやつしろ出演回数・・・6回 （全国小学生ABCバドミントン大会等） ・八代市ホームページ・・・10回 （八代市総合体育館の予約システム関係等） ・Let's！ スポーツ　やつしろ　・・・10回 （トップアスリート育成事業関係、全国小学生ABCバドミントン大会等） ・広報やつしろ掲載・・・・・6回 （全国小学生ABCバドミントン大会等）
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか）	
八代市民に対して本市が行っている事業やスポーツに関するあらゆる情報を広報することでスポーツへの関心を高める。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

スポーツ情報提供チラシ「スポーツ八代」を定期的に広報誌に折込んでいたが、広報誌への記事掲載や市HP、新たに開設するスポーツ関係のHP，FMやつしろなどを有効活用することにより代替が可能と判断し、平成21年度を最後に廃止した。
また、平成25年度より八代市総合体育館情報サイトLet's！ スポーツ　やつしろ　～八代市スポーツ情報～を開設した。

コスト推移		24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費	（単位：千円）	112	1，642	739	700	700	700	700
事業費（直接経費）	（単位：千円）	112	32	39	0	0	0	0
財源内訳 国県支出金		0	0	0	0			
財源内訳 地方債		0	0	0	0			
財源内訳 その他特定財源（特別会計→繰入金）		0	0	0	0			
財源内訳 一般財源（特別会計→事業収入）		112	32	39	0	0	0	0
人件費		24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）	（単位：千円）	－	1，610	700	700	700	700	700
正規職員従事者数	（単位：人）	－	0．23	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
臨時職員等従事者数	（単位：人）	－	0．00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	各広報媒体による広報活動		計画	－	35	40	45	50	55
			実績	32	33	35	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	①	八代市総合体育館情報サイトアクセス件数	アクセス件数が増加することで情報が広く伝わっていると考えられることから成果指標として設定する。	回	計画	－	10000	11000	12000	13000	14000
					実績	0	7000	7500	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の妥当性	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	スポーツ情報を市民に提供することで、スポーツに対する関心の高まりが図られ、八代市総合計画の政策・施策である「スポーツに親しめる環境づくり」や「スポーツの推進」に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	八代市総合体育館情報サイト「Let's！ スポーツ　やつしろ」等のアクセス数も多く市民ニーズは薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	市のスポーツ情報を提供するので、市が事業主体となるのは妥当である。
活動内容の有効性	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	八代市総合体育館情報サイト「Let's！ スポーツ　やつしろ」のアクセス件数も増加していることから、達成状況は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	掲載記事の内容を充実することでアクセス件数の増加が見込める。
実施方法の効率性	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	できない 検討の余地あり 可能である	事務量は多くなく、現在委託している事業との統合や民間委託等など、検討の余地がある。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	事務量は多くないことから、他の事業と統合・連携の余地がある。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	できない ● 検討の余地あり 可能である	特殊な技術を要するものでないことから、非常勤職員等で対応でき、検討の余地がある。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	市民に対してあらゆる情報を提供することは重要な業務であり、受益者負担は適さない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） ホームページに情報を掲載しても日数が経過すると、過去の記事となり情報が伝わらない場合があるため、情報提供の手段を見直す必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 定期的に掲載記事を更新してタイムリーな情報提供に努める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H26進捗状況			
改善進捗状況等 H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し

別記様式（第５条関係）

No	4260505

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一

評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	スポーツ大会奨励事業	会計区分	01 一般会計		
		款項目コード（款-項-目）	09 —	08 —	02
		事業コード（大－中－小）	02 —	31 —	21

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	4	スポーツ活動を広げる環境づくり

事務事業の目的	本市で開催される九州大会以上の規模のスポーツ大会を奨励することにより、スポーツの競技力の向上と競技人口の拡大、さらに交流人口の増加による地域の活性化を図ることを目的とする。
事務事業の概要（全体事業の内容）	今後、八代市内でおおむね10年以上毎年継続して開催が予定されている新規の大会主催者等に対して優勝旗又は優勝杯を提供する。
根拠法令、要綱等	八代市スポーツ大会奨励事業要領

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない
事業期間	開始年度：平成22年度	終了年度	未定

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
・スポーツ大会主催者	【平成25年度決算額】34,704円 ・優勝旗及び優勝杯の提供 平成25年度は新規の大会が開催されず、優勝旗又は優勝杯の提供はなかった。 【平成26年度決算額】22,680円 ・九州高校男子ソフトボール大会 八代市賞杯が行われ優勝杯を貸与。
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） 本市で多くの九州大会以上の規模のスポーツ大会が開催されることにより、スポーツの競技力の向上と競技人口の拡大、さらに交流人口の増加によるスポーツによるまちづくりを推進する。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

グランツール九州については、交通量の増加に伴い全コースで渋滞が発生する厳しい交通渋滞対応するため事業見直しを行ってきたが解決策が見いだせず、大会運営費の増加等の問題もあり、平成25年度の第62回大会を最後に終了となった。
また、優勝旗若しくは優勝杯の提供については、これまで10年以上毎年継続して開催が予定されている新規の大会が頻繁に行われないことから、財政当局との協議により、平成27年度から当初予算においては予算を確保せず、申請があった場合には補正予算にて対応することとなった。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	214	385	373	350	350	350	350
事業費（直接経費）（単位：千円）	214	35	23	0			
財源内訳：国県支出金	0	0	0	0			
財源内訳：地方債	0	0	0	0			
財源内訳：その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0			
財源内訳：一般財源（特別会計→事業収入）	214	35	23	0			
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	－	350	350	350	350	350	350
正規職員従事者数（単位：人）	－	0. 05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
臨時職員等従事者数（単位：人）	－	0. 00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標　事業の活動量・実績の数値化

	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	奨励大会開催数（延件数）	件	計画	－	8	8	9	10	11
			実績	7	7	8	－	－	－
②			計画	－					
			実績				－	－	－
③			計画	－					
			実績				－	－	－

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	奨励大会参加選手数	大会出場者数が増加することで、競技人口の拡大と競技力の向上、並びに交流人口増加による地域の活性化が図れると考えられることから成果指標として設定する。	人	計画	－	2100	2200	2600	2700	2800
					実績	2089	2089	2589	－	－	－
	②				計画	－					
					実績				－	－	－
	③				計画	－					
					実績				－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	優勝旗又は優勝杯を提供することで、スポーツの競技力の向上と競技人口の拡大、さらに交流人口の増加による地域の活性化を図ることが事業の目的でり、重点施策にある「スポーツに親しめる環境づくり」「スポーツの推進」つながることから、上位政策・施策に結びつく。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	平成25年度においては新規の大会が開催されず、優勝旗又は優勝杯の提供はなかったが、今年度はいくつかの問い合わせがあっていることから、事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	全国大会や九州大会等の大規模大会の誘致は市の重要な施策の1つであり、その奨励を市が行うのは妥当である。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	平成22年度から開始され、平成22年度については3件、23年度に1件、24年度に3件の新規大会が開催されている。また、大会主催者からは、市の支援に対して感謝の声を多数いただいており、順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	全国大会や九州大会等の大規模大会を積極的に誘致できるよう、関係団体に情報提供を行う。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	優勝旗又は優勝杯は市が作成するため、民間委託はできない。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	本事業と類似・関連する事業がないため、統合・連携はできない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	大会誘致など、競技団体等や各市町村との連絡調整が必要なことから、非常勤職員等の対応はできない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	大会誘致など、競技団体等や各市町村との連絡調整が必要なことから、非常勤職員等の対応はできない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） ● 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 土日や祝祭日の大会開催については施設に空きがない状態で、これからは平日に開催が可能な大会の招致に努める必要がある。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 平日開催が比較的可能である高齢者等を対象とする大会の招致に努める。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		●	
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし。

別記様式（第５条関係）

No	4260524

事務事業評価票

所管部長等名	経済文化交流部長　池田　孝則
所管課・係名	スポーツ振興課　振興係
課長名	福島　眞一
評価対象年度	平成26年度

（Plan） 事務事業の計画

事務事業名	トップアスリート育成事業	会計区分	01 一般会計			
		款項目コード（款−項−目）	09	—	08	— 01
		事業コード（大−中−小）	02	—	31	— 50

施策の体系（八代市総合計画における位置づけ）	基本目標（章）	2	郷土を拓く人を育むまち
	施策の大綱（節）【政策】	3	スポーツに親しめる環境づくり
	施策の展開（項）【施策】	1	スポーツの推進
	具体的な施策と内容	3	競技スポーツの推進
事務事業の目的	本市出身選手のオリンピックを始めとする国際大会への出場を目標に、選手の育成・強化を図る。併せて、市民のスポーツへの関心を高める。		
事務事業の概要（全体事業の内容）	(1)八代市強化指定選手育成事業 関係競技団体等から推薦された将来有望な選手を「八代市強化指定選手」として概ね20名程度を選考し、フィジカル・メンタル・栄養学・体力測定など様々な講習会を実施、選手等の更なる競技能力の向上を図る。 (2)スポーツ選手講演会事業 選手・指導者及び保護者の競技力向上に対する意欲の向上、市民のスポーツへの関心を高めるために、オリンピック選手等を講師に迎えて講演会を開催する。		
根拠法令、要綱等	八代市トップアスリート育成事業補助金交付要領		

実施手法（該当欄を選択）	● 全部直営　一部委託　全部委託 その他（　　）	法令による実施義務（該当欄を選択）	1 義務である ● 2 義務ではない	
事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成31年度

（Do） 事務事業の実施

評価対象年度の事業の内容

対象　（誰・何を）	内容　（手段、方法等）
八代市強化指定選手及び市民全体	【平成26年度決算額】1,800,000円 ○八代市強化指定選手育成事業の実施 ○スポーツ講演会事業の実施
成果目標　（どのような効果をもたらしたいのか） オリンピックをはじめとする国際大会等で活躍できる選手の輩出を目指す。 また、スポーツが持つ楽しさや感動を市民に伝え、スポーツによる活力ある地域社会の構築につなげる。	

事業開始時点からこれまでの状況変化等

八代市強化指定選手への側面的な支援として、フィジカル・メンタル・栄養学などの各種講習会を実施し、更には、市医師会及び健康八代スポーツ医科学協議会の協力により、選手の体力測定等を実施している。

コスト推移	24年度決算	25年度決算	26年度決算	27年度予算	28年度見込	29年度見込	30年度見込
総事業費（単位：千円）	0	0	3,550	4,550	5,750	4,550	5,750
事業費（直接経費）（単位：千円）	0	0	1,800	2,800	4,000	2,800	4,000
財源内訳　国県支出金	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　地方債	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　その他特定財源（特別会計→繰入金）	0	0	0	0	0	0	0
財源内訳　一般財源（特別会計→事業収入）	0	0	1,800	2,800	4,000	2,800	4,000
人件費	24年度	25年度	26年度	27年度見込	28年度見込	29年度見込	30年度見込
概算人件費（正規職員）（単位：千円）	−	0	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
正規職員従事者数（単位：人）	−	0.00	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等従事者数（単位：人）	−	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

活動指標（事業の活動量・実績の数値化）	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	八代市強化指定選手の人数	人	計画	−	−	20	25	25	25
			実績	−	−	20	−	−	−
②	八代市強化指定選手への各種講習会等の開催回数	回	計画	−	−	6	10	10	10
			実績	−	−	6	−	−	−
③	スポーツ選手講演会回数	回	計画	−	−	1	−	1	−
			実績	−	−	1	−	−	−

〈記述欄〉※数値化できない場合

別記様式（第５条関係）

		指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
成果指標（もたらそうとする効果・成果の数値化）	①	強化指定選手が国際大会等へ出場する回数	日本の代表として国際大会へ出場するほど、競技力が向上したと考えられるため、成果指標として設定する。	回	計画	－	－	1	2	2	2
					実績	－	－	2	－	－	－
	②	スポーツ講演会への来場者数	講演会への来場者数が増えるほど、市民のスポーツへの関心が高まっていると考えるため、成果指標として設定する。	人	計画	－	－	300		400	
					実績	－	－	300	－	－	－
	③				計画	－	－		－		－
					実績	－	－		－	－	－
	〈記述欄〉※数値化できない場合										

（Check） 事務事業の自己評価				
着眼点			チェック	判断理由
事業実施の**妥当性**	①	【計画上の位置付け】 事業の目的が上位政策・施策に結びつきますか	● 結びつく 一部結びつく 結びつかない	強化指定選手の競技力向上、指導者の資質向上が図れ、市全体の競技レベルの底上げに繋がることから、総合計画に掲げる「競技スポーツの推進」に結びつくため。
	②	【市民ニーズ等の状況】 市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていませんか	● 薄れていない 少し薄れている 薄れている	2020年の東京オリンピックは、日本国民全体の関心を寄せるイベントであり、八代市においてもスポーツ振興の絶好の機会となることから、オリンピック等への選手輩出を目指す事業の役割は薄れていない。
	③	【市が関与する必要性】 市が事業主体であることは妥当ですか（国・県・民間と競合していませんか）	● 妥当である あまり妥当でない 妥当でない	各種競技団体が加盟するNPO法人八代市体育協会が中心となり、市と連携を図りながら事業を実施している。 また、八代市スポーツ振興計画の中で、競技スポーツの推進としてトップアスリートの育成は位置づけており、市が関与する必要がある。
活動内容の**有効性**	①	【事業の達成状況】 成果目標の達成状況は順調に推移していますか	● 順調である あまり順調ではない 順調ではない	選手の育成は、一朝一夕に出来るものではないが、初年度から、国際大会へ出場する選手もいることから、事業は順調である。
	②	【事業内容の見直し】 成果を向上させるため、事業内容を見直す余地はありますか （成果をこれ以上伸ばすことはできませんか）	見直しの余地はない ● 検討の余地あり 見直すべき	指定選手は、7種目20名と種目も多岐にわたり、年代も小学生～高校生と多様であるため、種目や年齢層に応じたトレーニング方法の提供など新たな事業の展開が必要とされる。
実施方法の**効率性**	①	【民間委託等】 民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	既に、多くの競技団体が加盟するNPO法人八代市体育協会と連携し事業を実施している。
	②	【他事業との統合・連携】 目的や形態が類似・関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の目的が、オリンピックを始めとする国際大会への市出身選手の輩出と市民のスポーツへの関心の向上が目的であり、目的や形態が関連している事業はない。
	③	【人件費の見直し】 現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能ですか	● できない 検討の余地あり 可能である	事業の主体は、NPO法人八代市体育協会であり、補助金には人件費は含まれていない。
	④	【受益者負担の適正化】 事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はありますか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 見直しの余地はない 検討の余地あり 見直しが必要である	強化指定選手を支援する事業であることから、受益者負担の見直しの余地はない。

別記様式（第５条関係）

（Action） 事務事業の方向性と改革改善		
今後の方向性（該当欄を選択）	1 不要（廃止） 2 民間実施 3 市による（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善） 5 市による実施（現行どおり） ● 6 市による実施（規模拡充）	（今後の方向性の理由） 選手個々の競技特性や競技レベルの上昇に見合った練習環境への参加など、合宿や競技会参加への支援を実施するため、大会や合宿等遠征に係る費用の一部を助成し、強化育成の充実を図る。
改革改善内容	今後の改革改善の取組と、もたらそうとする効果 八代市強化指定選手育成への助成金制度を創設する。	

改革改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			●
	維持			
	低下			

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H26進捗状況			
	H26取組内容			

決算審査特別委員会における意見等	（委員からの意見等） 特に無し